

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計 画 名 称：	亶理町東日本大震災復興交付金事業計画																								
計画策定主体：	宮城県・亶理町																								
計 画 期 間：	平成23年度～令和4年度																								
計画に係る事業数：	55事業（町事業：40事業、県事業：15事業）																								
計画に係る事業費の総額	853億円（国費643億円）																								
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況																									
<p>【被災状況】</p> <p>(1)最大震度 平成23年3月11日(金) 震度6弱</p> <p>(2)人的被害 死者306名、負傷者45名、救助者2,796人</p> <p>(3)建物、公共インフラ等被害 全壊2,527世帯、大規模半壊286世帯、半壊924世帯、一部損壊2,462世帯。 町内全域にわたり被害を受け、震災時の世帯数11,442世帯に比して54.17%の世帯が被災。公共施設が被害を受けたほか、町道も町内至る所で陥没・沈下・亀裂等により寸断され、農業用施設や上下水道施設も甚大な被害を受けた。</p> <p>(4)被害額</p> <table border="1"> <tr> <td>住宅被害額</td> <td>1,303億円</td> </tr> <tr> <td>公共施設被害額</td> <td>187億円</td> </tr> <tr> <td>産業被害額</td> <td>1,862億円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,352億円</td> </tr> </table>		住宅被害額	1,303億円	公共施設被害額	187億円	産業被害額	1,862億円	合 計	3,352億円																
住宅被害額	1,303億円																								
公共施設被害額	187億円																								
産業被害額	1,862億円																								
合 計	3,352億円																								
<p>【現況】</p> <p>(1)人口の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年2月28日</th> <th>令和3年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口(人)</td> <td>35,585</td> <td>33,416</td> </tr> <tr> <td>世帯(戸)</td> <td>11,442</td> <td>12,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)産業の復旧・復興の状況 いちご生産量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出荷量(t)</td> <td>2,329</td> <td>1,576</td> </tr> <tr> <td>出荷額(千円)</td> <td>2,155,009</td> <td>1,981,978</td> </tr> <tr> <td>生産者数(戸)</td> <td>268</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>栽培面積(ha)</td> <td>64.1</td> <td>33.1</td> </tr> </tbody> </table>			平成23年2月28日	令和3年3月31日	人口(人)	35,585	33,416	世帯(戸)	11,442	12,856		平成21年度	令和2年度	出荷量(t)	2,329	1,576	出荷額(千円)	2,155,009	1,981,978	生産者数(戸)	268	142	栽培面積(ha)	64.1	33.1
	平成23年2月28日	令和3年3月31日																							
人口(人)	35,585	33,416																							
世帯(戸)	11,442	12,856																							
	平成21年度	令和2年度																							
出荷量(t)	2,329	1,576																							
出荷額(千円)	2,155,009	1,981,978																							
生産者数(戸)	268	142																							
栽培面積(ha)	64.1	33.1																							

水揚げ量

	平成21年度	令和2年度
水揚げ量 (t)	487	557
操業隻数(隻)	3,493	3,132
水揚げ金額(千円)	233,182	292,550

海苔養殖生産量

	平成21年度	令和2年度
数量(千枚)	33,222	17,736
金額(千円)	261,132	181,825
累計平均単価(円/枚)	7.86	10.25

観光客入込数

	平成21年度	令和2年度
観光客入込数(人)	889,780	640,069

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要

●埋蔵文化財発掘調査事業 (A-4-1)

事業費：12,636千円 国費：9,476千円

事業期間：平成24年度～平成29年度

震災の影響による住宅新築や復興調査事業との調整を図りつつ、発掘調査復興事業を実施した。(対象：町全域の埋蔵文化財包蔵地及び隣接地)

●亘理町いちご団地造成事業 (C-4-2)

事業費：9,586,631千円 国費：7,189,974千円

事業期間：平成23年度～平成28年度

東日本大震災の津波により大きな被害を受けた、宮城県亘理町の特産品「いちご」の生産を復活させるため、町内3カ所に大型園芸施設を造成・建設し、被災農家の営農再開を支援するとともに、いちご・花卉・野菜の更なる生産力向上を図りました。

造成面積 A=64ha



●亘理町いちご選果場整備事業 (C-4-5)

事業費：743,319千円 国費：557,060千円

事業期間：平成24年度～平成25年度

いちごの集出荷施設の被害も甚大だったことから、いちご団地内の一角に、既存選果場を集約し、亘理山元いちご選果場を新たに整備した。

敷地面積：18,017 m²



建物構造：鉄骨構造・地上1階建て
建屋面積：3,579 m²

●荒浜大通線道路整備事業（市街地相互の接続道路）（D-1-1）

事業費：1,868,675千円 国費：1,448,223千円
事業期間：平成24年度～令和2年度

沿岸部（荒浜地区）と市街地（内陸部）の接続道路整備に併せ、既存道路を拡幅する工事を実施することにより、沿岸部から内陸部へ速やかに避難できるように新たな避難道路を整備した。



●災害公営住宅整備事業（D-4-1）

事業費：12,559,189千円 国費：10,989,291千円
事業期間：平成23年度～平成27年度

津波により住宅を失い、仮設住宅へ入居する被災者のうち、自力での住宅確保が困難な者に対し、恒久的に居住できる災害公営住宅（477戸【集合形式：380戸、戸建形式：97戸】）を建設し供給した。



●防災公園整備事業（D-22-1）

事業費：1,333,870千円 国費：1,000,403千円
事業期間：平成26年度～平成29年度

津波からの2次防御ライン（荒浜港今泉線、橋本堀添線道路整備事業）以東の沿岸部において、津波襲来時の安全を確保するため、一時的な避難が可能な防災公園を整備した。



●防災集団移転促進事業（亶理江下）（D-23-3）

事業費：4,437,070千円 国費：3,537,291千円
事業期間：平成24年度～令和2年度

津波により住宅を失い、集落で安全な地区へ移転を図るため、集団移転先である亶理

江下団地（127区画）の住環境の整備を行い、被災者の住宅再建を支援した。

●低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業（E-1-1）

事業費：42,266千円 国費：31,699千円

事業期間：平成24年度～平成28年度

復興地域（津波浸水地域等）の浄化槽整備を促進するため、津波により住宅が全壊及び半壊となった被災者が、下水道整備区域外に住宅建設と併せ浄化槽を設置する場合に設置費用を助成した。（個人設置型）

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

復興交付金事業計画の実施により、亶理町震災復興計画の3つの基本方針①「安全」と「安心」を確保するまちづくり、②「暮らしやすさ」と「亶理らしさ」があふれるまちづくり、③「なりわい」と「にぎわい」のまちづくりの各事業が円滑に推進され、被災施設の早期復旧と町の震災復興に大きく寄与した。

町及び県が実施した55事業において、いずれの事業も所期の目的を達成しており、ソフト・ハード両面の事業実施により、被災施設の復旧、被災者の支援、産業の再生と振興、防災機能の強化等が着実に進展したことから、早期復興を目指す町にとって、有用性の高い事業となっている。

また、工事や設計等業務など、亶理町財務規則等に基づき適正に指名・一般競争入札を実施したほか、関連する事業を一体的に実施することで効率化を図るなど、適正なコストにより事業実施され、経済性が確保されている。

○復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点

実施した事業は有用性が高い事業であり、経済性にも十分留意されており、改善が可能であった点は特にない。

○総合評価

復興交付金事業を活用した各種事業は、復興計画で定めた【防災まちづくり】、【生活再建】、【産業・経済再建】【東日本大震災の伝承】【原子力発電所事故への対応】の5つの施策に沿って実施され、おおむね達成された。実施に当たり、被災者の生活再建を最優先に進めた結果、道路事業を除くハード事業は平成29年度末までに完了し、被災者の住環境の整備をはじめ、町全体の産業や経済再建も着実に進展した。

また、多重防御のまちづくりとして実施した避難道路整備に加え、避難誘導標識を沿岸部に複数設置したことにより安全に避難することが可能となったほか、地域の経済活動や交流の促進といった点でも大きな役割と効果を発揮した。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

- ・ 事業は各事業担当部局で実施し、評価は評価担当部局（県：総合政策課、町：財政課）が行うことで、事業担当部局と評価担当部局を分け、個別及び総合評価を実施した。
- ・ 総合的な実績については、町財政課が中心となり、県企画部総合政策課の確認を得ながら評価を行った。

事業担当部局

宮城県総務部財政課 電話番号：022-211-2314

亶理町財政課 電話番号：0223-34-0502